

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

序章 国際・国内情勢と労働問題の焦点

1 国際情勢の特徴

米ソ対立の激化

八三年後半から八四年前半にかけての国際情勢は、さまざまな事件の発生を通じて米ソ両大国の対立を激化させる状況となっている。すなわち、八三年九月のソ連空軍による韓国民間航空機の撃墜、一〇月のラングーン爆弾テロ事件及びアメリカ軍のグレナダ侵攻、一二月における米ソ中距離核戦力(INF)削減交渉、戦略兵器削減交渉(START)の中断、八四年五月におけるソ連のロスアンゼルス五輪ボイコットなどがその主なものである。

これらの事件のなかで国際情勢に深刻な影響を与えたのは八三年一〇月二五日に、米軍とカリブ海域六カ国の軍隊がグレナダに侵攻した問題である。グレナダにおいてはビショップ前首相の殺害と、クーデターが発生したが、アメリカは在グレナダの米国人約一〇〇〇人の救出、クーデター後の混乱の抑制、法と秩序の回復などを侵攻の理由にあげている。しかし、この侵攻は、現地政府から介入の要請があったわけではなく、東カリブ海諸国機構(OECS)の要請があったとはいうものの、アメリカは同機構とは何らの軍事条約を結んでいないから、その根拠はきわめて曖昧であった。一月二日の国連総会は、侵攻を国際法にたいする違反であるとして武力介入の即時停止と全外国軍隊の即時撤退を求める決議を、賛成一〇八、反対九、棄権二七で採択した。ちなみに、日本はイギリスや西ドイツとともに棄権にまわっている。グレナダ侵攻にたいしては国際的非難が高まったばかりでなく、アメリカがソ連のアフガン侵攻を批判した根拠をも失わせるものであったといつてよいが、しかし、国内的にはレーガン支持率を高める効果をもったことも否定することはできない。

つぎに国際情勢に強い影響を与えたのは、軍縮交渉の中断である。これは「強いアメリカ」をめざすレーガン大統領の対ソ強硬論にもとづいて西欧諸国がパーシングⅡなどの中距離ミサイルの欧州配備を開始することによってもたらされたものであった。西欧諸国のこのような動きは、ソ連がSS20核ミサイルを東ヨーロッパに配置したためと説明されており、アメリカとソ連がそれぞれ力の立場に固執していることによる悪循環を示すものといつてよい。

ソ連のSS20ミサイルは、三〇〇〇マイル以内の目標を破壊しつくし、したがって全西欧を永年不毛の土地に化することが可能といわれている。一方、アメリカのパーシングⅡミサイルは非常に精度が高く、時速五〇〇マイルのスピードで目標を破壊する。ソ連の戦略地点を破壊する間の時間は八分か一〇分しかかからないとされる。両陣営の中距離ミサイル配備は、核戦争の危険性を確実に高める結果をもたらしたといつてよいのである。

以上のような米ソ対立の激化のもとにおいて、西欧・東欧のそれぞれにおいて自主外交の動きがあることも見のがすことはできない。八三年夏、西ドイツのコール首相が訪ソした後、八四年二月にはイギリスのサッチャー首相がハンガリーを訪れ、さらにモスクワにおけるアンドロポフ前書記長の

葬儀に出席した。ついで六月にはフランスのミッテラン大統領が訪ソし、ソ連のチェルネンコ書記長にたいして、SS20ミサイルの撤去を要求し、また流刑先のゴーリキー市で夫人の出国を求めてハンストに入っていると伝えられるサハロフ博士の健康への懸念を表明した。西欧諸国の首相、大統領のこれらの動きは、ソ連にたいして力の外交でおしまくるアメリカとはちがって、平和共存を求める独自の姿勢が示されている。

他方、東欧諸国においても、ソ連とはちがった独自の動きがみられる。たとえば、ハンガリーは西欧諸国との経済自由化を進める政策をとり、東ドイツは西ドイツからの金融・貿易面の援助を要求している。さらにルーマニアは、ソ連がボイコットしたロスアンゼルスオリンピックに参加する意向を示し、核ミサイル問題についても東西双方にたいする批判を明らかにしている。ポーランドも、西側への累積債務を返済するため、西側との貿易を熱望するにいたった。このような東欧諸国の動向は、まさに西欧諸国の動向に呼応する性格のものであり、そのような圧力があつたからこそ、ソ連とアメリカの軍縮交渉再開へのステップがふまれつつあるとってよいであろう。

世界経済の動向

八三年に入ってから回復過程に転じたアメリカの景気は、八四年に入ってからますます堅調を示した。すなわち、八四年第一四半期の実質成長率は年率九・七%という高率を記録し、また第二四半期も五・七%の高水準となっている。このような景気回復を支えた要因は、住宅と個人消費であったが、八四年になってからもこれらの要因はひきつづき大きな役割を果たしているばかりでなく、さらに設備投資も八三年第二四半期以降プラスに転じ、景気の持続的回復を予想させる要因となっている。業種別にみて設備投資が最も伸びたのは自動車産業であり、ついで電機産業となっている。このように設備投資が増加した理由は、新工場・設備への需要を強力に生み出す製造工業設備稼働率が急速に上昇していることにある。

しかし、設備投資が増大すれば、そのための資金需要も増大し、それが政府の膨大な公債発行と競合することによって高金利を維持する要因になる。かくしてアメリカの諸銀行を通じて海外から高金利を求める資金が大量に流入し、その結果、ドル高が生み出される。ドル高は、アメリカの輸出競争力を弱めるから、輸出より輸入が大幅に上回らざるをえない。たとえば、八四年第一四半期(一月～三月期)においては、輸出が三三億ドル(二・三%)伸びたのにたいして、輸入は一六億ドル(三九・六%)も増加している。このような輸入は、ドル高のため安い国外の商品を入れることを意味するからアメリカの物価安定に寄与し、また、レーガンの減税政策による個人消費の増加を膨大な輸入超過でまかなっていることになる。この輸入の代金は、結局のところ国外からの借金で支払っているのであるから、アメリカ経済の景気回復は、信用膨張のうえに築きあげられているとってよいであろう。

アメリカ経済における大きな問題点は、なんといっても財政赤字である。八三年会計年度(八二年一〇月～八三年九月)の財政赤字は一九五四億ドル、八四年度は一七四三億ドルとなっており、景気が急テンポで拡大するとクラウディング・アウト(金融市場における政府と民間の資金需要の衝突)の可能性がないとはいえない。もっとも金利は低下傾向を示し、とくにプライムレートは一時一〇・五%まで下がった(現在は一二%台)。しかし、実質金利は依然として高く、この点がアメリカの景気回復の波及効果にたいする限界になると同時に、西側先進工業国が金融緩和によって景気回復を促進することを困難にしているといつてよい。

財政赤字の原因は、不況による歳出増(失業保険の給付増など)と歳入減による赤字増大を除けば、あきらかに国防費の増加にあつた。フェルドシュタイン大統領経済諮問委員長の言明によれば、

国防費のGNP比は、八〇年の五・三％が八三年には六・二％になり、八八年には七・七％になると見通されている。同委員長は大きな政府になったのは、財政赤字増大にともなう利払いの増加と国防費増加のためだとして、財政赤字縮小のため、国防費の抑制を主張した。しかしレーガン大統領は、国防費削減を主張する者は、国家防衛がひとえに連邦政府の責任であることを無視しているとしてこの主張をしりぞけ、前年度より一四・五％増(実質九・三％増)の巨額な国防予算二七二〇億ドルを提案した。

国防費の増額にもとづく財政赤字にともなう実質高金利が生み出すドル高は、五八年における貿易赤字六九四億ドルの主要原因となっており、この赤字はさらに増加することが予想されている。

アメリカの急速な景気回復にひっぱられる形でヨーロッパの景気も緩慢ながら明るさが広がりつつある。西ドイツ、イギリス、フランス、イタリアの実質成長率は、八四年において一％台の伸びが見込まれている。もっともヨーロッパ各国は輸出競争力が弱体で、鉄鋼、造船、石油化学などの構造不況業種が整理の過程にあるため、設備投資の復活を期待することはできない。したがって景気回復を支える要因は、対米輸出とEC域内貿易の回復、個人消費と住宅建設などである。立ち直りが比較的早いのはドイツとイギリスであるが、フランスとイタリアは回復が遅れている。八四年の実質経済成長率は八四年がフランス、プラス〇・二％、イタリア、プラス一％程度と見込まれている。

西ドイツの景気回復を支えたのは、住宅着工の漸増と、自動車や化学における生産の回復である。イギリスは、内需、輸出とも漸増傾向で、生産は緩やかな回復をたどっている。しかしEC(欧州共同体)の実質経済成長率は、EC本部の推定によれば、八三年の〇・五％から一％に伸びるにすぎず、この程度の回復では、高い失業率の解消はむずかしいといつてよい。OECDの推計によれば、西ドイツの失業率は、八三年の八・五％が八四年の九・二五％に、イギリスの失業率は八三年の一・五％が八四年の一・五％に、フランスの失業率は八三年の八・五％が八四年の九・二五％になると予想されている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
